

防災防犯に強い 安心安全なまちづくりを

答 校区コミュニティ防災組織を立ち上げ勉強会や訓練を実施



飛賀 貴夫 議員

問 昨年7月、九州北部地方を襲った記録的な豪雨により、甚大な被害が発生した。

答 当町の備えとして、ハード面とソフト面を組み合わせた豪雨、土砂、流木災害対策は。

成15年災害を経て、障子岳地区、四王寺地区を整備。21年災害を経て、原田、炭焼地区を整備。合計54事業63か所の治山事業を県主体で実施。

今後も県、地元自治会と連携を図り、未整備箇所については、検討を進め、災害に強い森林づくりをめざす。

答 総務課長 河川の水位計や監視カメラの設置、防災無線のデジタル化、インターネットや防災メール等で、住民にいち早く情報が伝わるように整備を行つた。

また、平成28年度末

には土砂災害ハザードマップの改訂版を全世界配布、29年度には様々な計画やマニュアルの改訂、29年度末には防災ハンドブックを全世帯に配布した。

これらを活用し、校区コミュニティや自治会で研究会や勉強会、防災訓練等を積極的に取り組み、ソフト面の充実を図る。

問 児童生徒を守る防災教育や地域の特性に沿つた子ども向けハザードマップ作成の現状と取組は。

学校において発達段階を考慮し、総合的な学習の時間や日常指導、学級指導、学校行事の中では、灾害避難の仕方、避難場所の確認など、防災教育等を実施。

また、各小学校において通学路に危険箇所を記入した地図を作成

し、入学時や地域集会の際に配布している。

気候環境や社会情勢を鑑み、暑さ、熱中症予防対策で、小中学校普通教室へのエアコン設置は急務と思うが、町長の考えは。

答 総務課長 町内6自治会で、自主防災組織が立ち上げられており、今年度の7月から各校区コミュニティで、自主防災組織を立ち上げ、勉強会を行政主体で行う予定。

学校教育課長 各学校において段階別に取り組んでいく。

答 総合防災訓練の早期実施の考えは。

答 町長 平成32年度まで、段階的な防災訓練に取り組んでいく。

問 防災防犯に特化した危機管理室・課等の新設は。

答 町長 全体的な組織機構を改編する中で決定する。

平成31年度中の改編を想定しており、抜本的な防災・防犯体制の強化に努める。



学力の向上で子育て世代の流入促進を

答 全学力テストの結果で昨年度比プラス1ポイントをめざす

丸山 康夫 議員

問 宇美町の人口は減り続けており、このまま少子高齢化が進むと自治会活動さえ滞ると懸念される。

答 若い子育て世代が移住先を決める際の判断材料として、自治体の教育環境や学力の高さが大きなウエイトを占めると思われる。

問 宇美町の小中学校の学力レベルは、

答 学校教育課長 全教科で全国・福岡県平均以下となっている。

住先を決める際の判断材料として、自治体の教育環境や学力の高さが大きなウエイトを占めると思われる。

宇美町の小中学校の学力レベルは、

学校教育課長 全教科で全国・福岡県平均以下となっている。

住先を決める際の判断材料として、自治体の教育環境や学力の高さが大きなウエイトを占めると思われる。

宇美町の小中学校の学力レベルは、

学校教育課長 全教科で全国・福岡県平均以下となっている。

問 県教育委員会が公表している全国学力テストの結果を検証するところ、福岡都市圏で全国平均を下回っているのは、小学校で宇美町を含め二町だけで、宇美町は最下位となつていいが、最近3年間で私立中学校に流出した生徒数は。

答 課長 県立の小中

問 小中学生の学力向上に向けた具体的な取り組みは。

答 教育長 授業改善組は。

問 小中学生の学力向上に向けた具体的な取り組みは。

答 教育長 授業改善組は。

一貫校や市立中学校へ進学した生徒数は、平成28年度は12名、29年度は13名、30年度は21名となっている。

一貫校や市立中学校へ進学した生徒数は、平成28年度は12名、29年度は13名、30年度は21名となっている。

問 それらの事業に取り組みながら、学力が福岡都市圏で最下位に位置していることに対応しての見解は。

問 「プラック部活動」の言葉が示すように教職員が部活動に取り組めていない状況がある。

答 「宇美町スポーツ推進計画」の策定を

問題など、多くの問題を抱えている。

果が出ていない要因と考える。

生涯スポーツ人口を増やし、医療費の削減をめざすことも大切な取組だ。

答 教育長 取組を始めた日が浅いことも結果としている。

一貫校や市立中学校へ進学した生徒数は、平成28年度は12名、29年度は13名、30年度は21名となっている。



スポーツでみんなが元気な町をつくろう